

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

令和8年2月27日

2. 認定事業者名

ワイズ通商株式会社

ワイズホールディングス株式会社

3. 認定事業再編計画の目標

（1）事業再編に係る事業の目標

（価値観）

ワイズ通商株式会社では、企業は人で成り立つという考え方のもと、経営理念である「魅創覚達」を掲げ、社員一人ひとりの個性が発揮できるよう、上下関係なく自由な発想を持ち、社内のだれにでも自分の意思を伝えられる環境づくりを大切にしてきた。それを通じて、お客様の多種多様なニーズに確実に対応し、100%満足いただくことに全力で努めている。

一方、ワイズホールディングス株式会社においては、これまで飲食店経営を運営していたが、令和7年5月23日に商号変更を実施（旧商号：ワイズフーズ株式会社）し、グループ全体の経営管理機能を統合すべく準備を進めてきた。

（ビジネスモデル）

当社は2002年に創業し、一般貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送 と、人・物問わず運送事業のパイオニアとして事業を続けてきた。自社のリソースだけでなく国内外約8,000社の運送ネットワークと最新の物流システムを駆使し、あらゆるニーズにこたえる柔軟な物流ソリューションを提供している。主に自社で車両・ドライバーを保有せず、traboxやweb KITといった、全国の求荷、求車情報を繋ぐネットワークシステムを活用し、荷物情報と運送業者のマッチングを行う事業形態であり、一般的な運送会社というよりも、商社的な立ち位置となっている。

また、運送事業による物流ノウハウを活用し、製造・物流現場のあらゆる工程のサポートをするべく人材派遣事業にも力を入れている。

一方で、荷物と車両のマッチングに関しては自社従業員による手作業で行われており、担当者の見逃しや業務時間外の案件等の機会損失が多く存在する点が課題である。また、事業拡大に伴いグループ会社も動いている中、グループ会社間で営業や経理等の業務を兼任するケースが増えてきている。これにより各社の経費負担が混迷し、本来負担すべき経費を別のグループ会社が負担してしまうような事態が起こり得る体制となっている。これらの課題をAI技術を活用した業務の自動化、効率化により解決し、全社的な売上拡大と品質向上に努め更なる発展を目指す。

（戦略・持続可能性、成長性）

事業会社であるワイズ通商株式会社と持株会社であるワイズホールディングス株式会社に おいて経営資源を適正に再配置し、サービス品質の維持・向上及び生産性向上を目指す。具体的には、経営管理機能をワイズホールディングス株式会社へ移転し、既存事業と経営管理機能を分離することで既存事業へ注力することを可能にし、不動産の一部も移転させることでホールディングス単体での事業性を生み出し、新たに恒常的な資金調達力を持たせることでグループ全体の事業の発展に寄与することを目指す。

する。また、現在営業担当にて人力で行っている荷物と車両情報のマッチングにA Iを導入し、作業を自動化することで営業件数の大幅増加を図る。
加えてA Iをドライバーの時間管理、安全確認にも活用し、移動時間と位置情報の自動集計と異常値の自動検出により、運送事業者として必須の労働環境整備を可能とする。上記の通り、不動産と経営管理機能をホールディングスに移転させることでグループ全体の持続的な発展を図り、A I活用を本格的に進めることにより持続的な売上拡大が実現できる。

(ガバナンス)

上記に掲げた事業再編計画の実施にあたり、各事業の執行部門と管理部門の責任と権限を明確に分離するとともに、事業再編前に金融機関等関係事業者への事前通知を行い、問題なく実行できる状態である。事業再編とA Iの導入に関してそれぞれ外部専門家にも協力を依頼し、再編前後の事業体制を適切にモニタリングできる体制も整っている。その他現状抱える課題として、取引先の件数が膨大であり、特に経理業務に係る確認作業の効率化が急務であると感じている。人的な確認作業を続けていると重大なミスも起こり得るためバックオフィスにもA Iを活用し可能な限り手作業による確認業務を削減し、業務効率・生産性の向上及び人的ミス等のリスク防止にも注力する。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2025年5月期と比べて2028年5月期には従業員1人当たりの付加価値を11.07%向上させることを目標とする。

また、財務内容の健全性の向上として、2028年5月期において、有利子負債をキャッシュフローの1.6倍、経常収支比率は107.4%とすることを目標とする。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

(計画の対象となる事業)

全事業（貨物自動車運送事業、不動産事業等）

<選定の理由>

グループ間での業務の兼任により、各社各事業部門の営業・経理の負担が混在し、事業ごとの経営判断等に影響が出てきている。特に本業である運送事業においてサービスの品質を維持するために、経営管理機能を集約しグループ全体での構造改革が必要であるとの結論に至った。

<事業構造の変更>

- ・不動産事業の承継（完全支配関係会社間の無対価による分割型吸収分割）

〈分割会社〉

名称：ワイズ通商株式会社

住所：愛知県碧南市吹上町四丁目1番地9

代表者氏名：鈴木康仁

資本金：30,000,000円

〈承継会社〉

名称：ワイズホールディングス株式会社
住所：愛知県碧南市吹上町四丁目23番地1
代表者氏名：鈴木康仁
資本金：1,000,000円（分割前後で変動なし）
分割予定日：令和8年3月1日

（事業の分野又は方式の変更）

不動産事業と経営管理機能を親会社に承継させることにより運送事業及び不動産事業における各意思決定のスピードを高めるとともに、A I の活用により業務形態の変更と改良を図る。社員が目視確認&手作業で行っている荷物情報と車両情報のマッチング作業をA I で自動化し、案件の取りこぼしを無くすることが可能となる。時間外の案件にも対応できるため、既存の協力業者に対する営業案件の大幅増加が見込める。自動化により浮いた時間は新規の取引先獲得など属人的な業務に充てる。

労務管理、安全管理の面においては、ドライバーの運転時間の管理をA I で行い、超過する運転時間が発生した場合にアラートを出せる機能を計画中であり、規制の厳しい当業界の労働時間管理を効率化することで品質向上に努める。

顧客管理の面においては、各事業部課において方法が統一されていなかったところをA I 活用により全社共通のマスターデータを作成し、部門間の連携を円滑にし社員一人一人が間接業務に費やす時間を削減することで、事業全体での生産性向上を図る。

経理業務においては各社各事業の請求・支払業務の混在によるトラブルを未然に防ぐため、A I による自動チェック機能を整えることで品質管理に努める。

運送事業の役務の提供に係る販売費及び一般管理費の金額を売上高の金額で除した値を7.70%低減させることを見込んでいる。

（2）事業再編を行う場所の住所

愛知県碧南市吹上町四丁目1番地9（ワイズ通商株式会社 本社）

愛知県碧南市吹上町四丁目23番地1（ワイズホールディングス株式会社 本社）

（3）関係事業者・外国関係法人に関する事項

該当なし

（4）事業再編を実施するための措置の内容

別表1のとおり

5. 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2026年3月

終了時期：2028年5月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

- (1) 事業再編の開始時期の従業員数（2026年3月現在）
 - ・ワイズ通商株式会社：72名
 - ・ワイズホールディングス株式会社：0名（役員1名）
- (2) 事業再編の終了時期の従業員数
 - ・ワイズ通商株式会社：79名
 - ・ワイズホールディングス株式会社：2名
- (3) 新規に採用される従業員数
 - ・ワイズ通商株式会社：9名
 - ・ワイズホールディングス株式会社：0名
- (4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数
 - 出向予定人員数 0名
 - 転籍予定人員数 2名
 - 解雇予定人員数 0名

7. その他

該当なし

別表 1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項第1号の要件		
ロ 会社の分割	①分割会社 名称：ワイズ通商(株) 住所：愛知県碧南市吹上町四丁目1番地9 代表者氏名：代表取締役 鈴木康仁 資本金：3,000万円 ②承継会社 名称：ワイズホールディングス(株) 住所：愛知県碧南市吹上町四丁目23番地1 代表者氏名：代表取締役 鈴木康仁 分割前の資本金：100万円 分割後の資本金：100万円 ③発行する株式を引き受ける者： 該当なし ④分割予定日：2026年3月1日	租税特別措置法第80条第1項第6号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の軽減）
法第2条第17項第2号の要件		
ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入による商品の販売又は役務の提供の効率化	AIを下記各業務に活用することで、営業件数の大幅増加及び品質向上を目指す。 ・営業 社員が目視確認&手作業で行っている荷物情報と車両情報のマッチング作業をAIで自動化し、案件の取りこぼしを無くすことが可能となる。時間外の案件にも対応できるため、既存の協力業者に対する営業案件の大幅増加が見込める。自動化により浮いた時間は新規の取引先獲得など属人的な業務に充てる。 ・労務管理、安全管理 ドライバーの運転時間の管理をAIで行い、超過する運転時間が発生した場合にアラートを出せる機能を計画中。規制の厳しい当業界の労働時間管理を効率化することで品質向上に努める。 ・顧客管理 各事業部課において方法が統一されていなかったところをAI活用により全社共通のマスターデータを作成し、部門間の連携を円滑にし社員一人一人が間接業務に費やす時間を削減することで、事業全体での生産性向上を図る。 ・経理業務 各社各事業の請求・支払業務の混在によるトラブルを未然に防ぐためAIによる自動チェック機能を整えることで品質管理に努める。 上記取組みにより、運送事業の役務の提供に係る販売費及び一般管理費の金額を売上高の金額で除した値を7.70%低減させることを目標とする。	